

日本株ファンドマネージャーの視点

『戻る国内向け投資』

※このレポートでは、日本株ファンドマネージャーが注目しているトピックなどを毎週お届けします。

5月27日（土）付日本経済新聞の1面に、国内設備投資の増加に関する記事が掲載されていました。同社が実施した設備投資動向調査の結果、今年度の国内向け設備投資の計画が、調査を始めた2007年度以降で、最高の伸び率になる見込みとのことです。

下の表は、TOPIX500企業で、決算短信から前期実績と今期計画の設備投資の金額を知ることができた139社のうち、前期実績に対する計画の増加率が高い上位20社になります。

順位	コード	銘柄名	前期実績(百万円)	今期計画(百万円)	今期増加率
1	4528	小野薬品工業	9,500	37,700	297%
2	8233	高島屋	21,929	52,310	139%
3	2871	ニチレイ	13,887	32,019	131%
4	1824	前田建設工業	5,600	12,400	121%
5	6370	栗田工業	9,289	20,000	115%
6	4631	D I C	31,279	65,000	108%
7	2201	森永製菓	3,750	7,781	107%
8	9003	相鉄ホールディングス	20,678	41,158	99%
9	4519	中外製薬	19,400	38,000	96%
10	9041	近鉄グループホールディングス	45,555	85,000	87%
11	2897	日清食品ホールディングス	36,340	65,000	79%
12	4062	イビデン	20,997	37,000	76%
13	6273	S M C	21,663	35,500	64%
14	4183	三井化学	45,400	74,000	63%
15	7951	ヤマハ	17,500	28,400	62%
16	2810	ハウス食品グループ本社	7,708	12,000	56%
17	9045	京阪ホールディングス	39,173	60,800	55%
18	6752	パナソニック	311,641	475,000	52%
19	2282	日本ハム	43,765	66,400	52%
20	4091	大陽日酸	43,796	66,000	51%

このうち、食品企業が5社もランクインしています。増加率の内訳はありませんが、ある程度が国内向けだと考えられ、上記の国内向け投資の伸びの一因になっているとみています。というのも昨年より、食品企業による国内での工場新設のニュースが相次いでいるからです。ここ1年程のニュースを検索してみると、キューピーが45年ぶり（マヨネーズの主力工場として）、伊藤園が42年ぶり、山崎製パンが26年ぶり（パンの最終製品工場として）、日清食品が20年ぶりなど、久方ぶりの国内工場の新設を決定しています。老朽化した設備の刷新だけでなく、これまで海外生産に注力していた企業も、国内生産を見直している印象を持っています。

先月、プリマハムの茨城工場内に新たに建設されたウイナープラントを見学させていただきました。このプラントは昨年5月に完成したもので、同社の新工場としては約35年ぶりとのことです。新工場では、旧工場を増設してきたことによる弊害を是正し、ラインの直進化、自動化設備の導入を行うことで、大幅な生産性の改善が可能になったとの説明を受けました。そして何よりも、OEMも含めて、同社への引き合いが増えていることも分かりました。同社だけでなく、同業他社も工場建設を行って

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在におけるレポート作成者の判断に基づくものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

CLOSEUP REPORT

2017年5月29日
情報提供資料

いるため、供給過剰が懸念される面もありましたが、今のところは心配ないようです。コンビニへの対応もあって、設備投資がしっかりできる大手への集約が進んでいるようです。これは同業他社の社長もおっしゃっていました。

このような動きを踏まえ、特に設備の更新が行われてこなかった業界に関して、他社に先駆けて投資を行うことを決めた企業に注目していきたいと考えています。また同時に、増加する国内投資からの恩恵が大きな銘柄も調査したいと思います。

株式運用第一部
部奈 和洋

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在におけるレポート作成者の判断に基づくものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会